

建設技術センター様『賠償責任保険』ご契約事例

建設技術センター	保険の対象業務 (公共工事)	補償内容	保険料のお支払方式	備考
A 県様	設計・積算・工事監理、 および付随業務	限度額 3,000万円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	台帳管理、研修運営 は対象としない
B 県様	設計・積算・工事監理、台帳管理、 研修運営、積算データ保守管理、 公共工事管理システム管理、 および付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	暫定保険料	
C 県様	設計・積算・工事監理、台帳管理、 研修運営、積算データ保守管理、 建築材料試験、および付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	建築材料試験は民間 発注業務も対象 建築業務は対象と しない
D 県様	設計・積算・工事監理、台帳管理、 研修運営、積算データ保守管理、 および付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	暫定保険料	
E 県様	設計・積算・工事監理、 道路管理支援、災害対策支援、 技術相談、計画策定支援、台帳管理、 研修運営、調査設計等補完業務、 積算データ保守管理、付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	
F 県様	設計・積算・工事監理、入札技術審査、 技術支援、各種台帳管理、研修運営、 積算システム維持管理、工事監理実証 実験業務、その他、および付随業務	限度額 5,000万円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	
G 県様	設計・積算・業務監理、台帳管理、 災害復旧支援 技術者登録 経営事項審査 建設材料試験 他のセンター派遣支援業務、 付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	
H 県様	設計審査・積算・監督検査・ 技術審査、各種台帳作成・管理、 システム更新、道路施設現況調書、 道路防災カルテ、 道路ストック総点検 付随業務	限度額 1億円 免責金額1事故100万円 90%縮小支払	確定保険料	

建設技術センター	保険の対象業務 (公共工事)	補償内容	保険料のお支払方式	備考
I 県様	設計・積算・工事監理、 設計積算システム維持管理、 入札参加資格審査、施設台帳等整備、 地理情報システム運営・品質管理、 および付随業務	限度額 1 億円 免責金額1 事故 100 万円 90%縮小支払	確定保険料	
J 県様	設計・積算・工事監理、 社会資本老朽化対策支援、 災害復旧支援、積算システム支援、 道路施設台帳システム支援、 その他、および付随業務	限度額 1 億円 免責金額1 事故 100 万円 90%縮小支払	確定保険料	
K 県様	橋梁業務に関する 設計・積算・工事管理・調査、 および付随業務	限度額 1 億円 免責金額1 事故 100 万円 90%縮小支払	確定保険料	その他の業務は対象としない
L 県様	設計・積算・工事監理、 建設技術研修・講習、 積算システム提供・高額資材調査情報 支援、 電子納品保管管理システム提供、 その他、付随業務	限度額 1 億円 免責金額1 事故 100 万円 90%縮小支払	確定保険料	

保険料のお支払方法（いずれかを、お選びいただきます）

①暫定保険料方式

- ・ご契約時に、今後の保険期間中の事業収入の見込みにより、暫定保険料を設定します。
保険期間終了後、保険期間中の(直近会計年度の)事業収入により確定保険料を算出します。
確定保険料と、暫定保険料の差額を精算します(返還または追徴します)。

②確定保険料方式

- ・直近の会計年度における、事業収入により、保険料を算出します。
保険期間中の売上高が、増加しても追徴はなく、減少しても返還はありません。